

2024年グローバルヘルス戦略フォローアップ管理表			
	グローバルヘルス戦略については、内閣官房、外務省、厚生労働省、財務省をはじめ、関係省庁・機関において取組を進める。グローバルヘルスが経済・社会・安全保障上の大きなリスクを包含する重要課題という認識を持ち、官民がグローバルヘルスに積極的に取り組み貢献することにより、「成長と分配の好循環」を実現することを目指す。その取組にあたっては、開発協力大綱、国別開発協力方針、健康・医療戦略、ワクチン開発・生産体制強化戦略等、関連する政策と整合的に進めることが重要である。取組の状況については、定期的にグローバルヘルス戦略推進協議会を行い、取組のフォローアップやその他重要事項の協議を行うものとする。		
項目	フォローアップ活動 令和6年実績 (令和5年11月)～令和6年10月	主な担当省庁・機関	
① GHAへの貢献	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年11月から令和6年10月までの間にG20財務・保健タスクフォースを3回開催。パンデミックに対する保健・社会・経済の脆弱性の分析やパンデミック発生時の資金面の対応手順書「オペレーショナルプレイブック」等について議論。また、令和6年4月の世銀・IMF春会合のサイドイベントとして実施された、パンデミックPPRに係るシミュレーション・エクササイズに共催者として参加。こうした取組を通じ、オペレーショナルプレイブック等の成果物について、令和6年10月のG20財務大臣・保健大臣会議までに作成されるよう議論に貢献。(財務省) 	財務省、厚生労働省	
	1) 財務・保健当局及び関係国際機関の連携枠組みの制度化や官民連携基金との連携促進、情報共有	<ul style="list-style-type: none"> G7プーリア・サミットのセッション6「AI、エネルギー／アフリカ、地中海」において、アフリカでは特に感染症危機対応医薬品等(MCM)への公平なアクセスの確保が重要であり、ラスト・マイル・デリバリーを含め、引き続き貢献していきたい旨岸田元総理より発信。また、G7広島サミットとの継続性の確保の観点から、グローバルヘルス・アーキテクチャー(GHA)の強化の必要性、ワクチンに関するラスト・ワンマイル・デリバリー、グローバルヘルスのためのインパクト投資イニシアティブ、サージ・ファイナンス・イニシアティブやMCMのための新たなサージ・ファイナンス・ファシリティの進展を歓迎する文言等について成果文書に盛り込まれるよう貢献。(内閣官房、外務省、財務省、厚生労働省) 令和6年4月のG7外相会合において、PPR強化のためのGHAの改革の支持、UHCを推進するための取組等、日本として重視する文言が成果文書に盛り込まれるよう貢献。(外務省) 	外務省、財務省、厚生労働省、その他関係省庁
	・PPR強化に資する国際的なファイナンスメカニズムの検討、平時の保健分野への資金配分の優先化(IDAほか)、危機時の機動的ファイナンス(サージ・ファイナンス)制度の強化	<ul style="list-style-type: none"> 9月の外交当局間の国際保健安全保障チャンネル(FMC)閣僚級会合で、GHAの構築・強化には、首脳級ガバナンス、財保連携の強化や、危機時に迅速かつ効率的に資金を供給する「サージ・ファイナンス」を含む資金面の取組や国際規範の設定が重要である旨発信。(外務省) パンデミック基金に対し、日本として、貢献済の7千万ドルに加え、令和6年10月に新たに5千万ドルの追加貢献を表明。また、理事国として同基金の理事会(令和5年10月までに14回開催)に参加し、今後5年間の活動戦略である中期戦略計画の策定や、令和6年10月の第二回目の案件採択(エムボックスへの緊急対応案件の採択を含む)等の議論に貢献。(財務省) 健康危機サージ・ファイナンスに関し、令和6年9月G7DFIs等による覚書(MOU)署名、国連総会サイドイベントにおける公表イベントに参加(JICA) 	外務省、財務省、厚生労働省、JICA
	・パンデミックへの対応強化のための新たな国際文書の議論を含む国際的規範設定への貢献	<ul style="list-style-type: none"> G7・G20保健トラック、G20財保トラックの議論で、UHC達成の論点や、UHC推進が将来のPPRに資する投資であることを盛り込み発信。(厚生労働省) 世界銀行、アジア開発銀行(ADB)、国際連合児童基金(UNICEF)との定期協議の開催、GFFインベスターグループ(GFFの主旨に賛同し協調・協力した活動を行うドナー会合)への参加、家庭用母子記録世界標準化での連携(JICA) 	外務省、財務省、厚生労働省、JICA
	・いわゆる「パンデミック条約」については、令和6年5月の第77回WHO総会に成果物を提出することを目指して交渉が行われてきたが、多くの論点で各国間で意見の隔たりが埋まらず、交渉非妥結。交渉の延長が決定され、政府間交渉会議(INB)にて、2025年の第78回WHO総会、可能であれば令和6年内に成果物を提出する見込みであり、引き続き会議に参加、議論に貢献予定(外務省、厚生労働省)。 <ul style="list-style-type: none"> これまでに、令和6年7月、9月及び11月に、INB会合が開催された。(外務省) 国際保健規則(IHR)改正に向けた加盟国作業部会における議論に積極的に参加。改正案については、令和6年5月の第77回WHO総会において、コンセンサスで採択。(厚生労働省・外務省) 	外務省、厚生労働省	
・PPRの強化およびグローバルヘルス・アーキテクチャーの構築における、UHC達成への取組の主流化、平時からのUHC推進が将来のPPRに資する投資であることを、国際的な規範設定、取組・制度設計の議論において発信していく	<ul style="list-style-type: none"> 9月の米国主導の日米豪印首脳会合で、子宮頸がんを含むがん対策協力の連携を行う「がんムーンショットイニシアチブ」の立ち上げを行い、がん対策の重要性をハイライトするとともに、がん分野における四カ国の取組や連携をプレーアップ。(外務省) 令和6年8月のTICAD閣僚会合の際に開催された2つの保健関連イベントにおいて、UHC達成のための取組の推進に向け、外務大臣政務官が挨拶を実施。(外務省) 令和6年4月及び10月の世銀・IMF合同開発委員会における日本国ステートメントにおいてUHCの推進やパンデミック発生時に迅速かつ効率的に必要な資金を供給する新たな「対応」資金の枠組みの構築の重要性等を強調。(財務省) 	外務省、財務省、厚生労働省	
② 国際機関等を通じた取組	・国連、WHO、世銀といった国際機関・開発金融機関やグローバルファンド、Gavi、CEPI、GFFなどの官民連携基金との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> グローバルファンド(GF)の年2回の理事会に、外務省より審議官・参事官、厚生労働省より国際保健福祉交渉官が出席。また、監査財政委員会には委員である寿府代書記官が参加、議論に貢献。(外務省／厚生労働省) GHIT及びユニットエイド等の機関との協力を通じて、主に途上国で問題となっている「顧みられない熱帯病」に関する医薬品の研究開発や、低・中所得国での医薬品の公平なアクセスの実現に貢献。(外務省) Gaviワクチンアライアンスの理事会及びガバナンス委員会に加え、令和6年2月以降、Gaviの支援戦略策定に大きな影響力のあるプログラム政策委員会(PPC)に日本から委員を輩出し、議論に貢献。(外務省) UHCに関するハブ機能の構築に向けて、世銀・WHO等との関係機関と協議を実施(外務省、財務省、厚生労働省)。 令和6年4月の世銀主催UHC推進イベントにて、鈴木前財務大臣より、WHO及び世銀と連携し、途上国のUHC達成に向けた取組を支援するため、「UHCナレッジハブ」を2025年に日本に設置することを発表。(財務省) 定例会への出席、報告の実施(厚生労働省) 	内閣官房、外務省、財務省、厚生労働省、JICA
	・100日ミッションへの貢献	<ul style="list-style-type: none"> 100日ミッションにかかる国際事務局運営委員会の会合に参加したほか、STEG(Science and Technology Expert Group)に参画した日本人専門家と有識者、関係省庁等による情報連絡会を開催した。 SCARDAにて粘膜ワクチンの開発状況、国内外の感染症ワクチン等に関する特許技術動向、海外FAの取組動向について調査を行い、調査結果をHPに公開した(https://www.amed.go.jp/program/list/21/index.html)。 	内閣官房、厚生労働省

③ 二国間 ODA を含む多様な協力ツールの活用	・保健人材の育成、公衆衛生や医療の中核機関の強化、地域保健の強化、医療保障等の重要制度の整備等の保健システム強化とセクター横断的な取組(マルチセクター・アプローチ)の推進	・外務省と米国際開発庁との間で国際保健分野での共通の優先課題を推進していくための協力覚書に署名。(外務省) ・厚生労働省科学研究にて、若手の国際保健政策人材育成のため、模擬国際会議、グローバルヘルスに関する輪読会、教材の開発等を実施。(厚生労働省) ・グローバルヘルス人材戦略センターにおいて、引き続き個別進路相談やキャリア・ディベロップメント・セミナーを実施中。(厚生労働省)	内閣官房、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、JICA 他
	・二国間協力の成果をより発展・拡大するため、技術協力などを通じて取り組んだ手法に関するエビデンスを創出し、それらを国際機関や官民連携基金を通じて普及・拡大することを目指す	・グローバルファンド(GF)等の機関の理事会・委員会において、バイとマルチの協力の重要性を強調。また、JICA との定期的な情報交換を行い、バイとマルチの連携可能性につき検討を継続。(外務省) ・ERIA/MEJと連携し、MEV(ベトナム)、MET(タイ)に関連するフォーラム等を開催、関係者間の連携を強化。(経済産業省)	外務省、財務省、厚生労働省、JICA
	・パートナーシップ国での取組推進、経験・教訓の他国における活用 ・二国間 ODA に加えて、国際機関等への拠出、OOF その他の公的な支援のほか、アジア健康構想及びアフリカ健康構想が推進するような双方の民間企業の連携や、大学・研究機関や市民社会団体間の連携 ・地域レベルの機構との連携	・令和 6 年 7 月第 3 回日比合同ヘルスケア委員会を開催、災害医療および救急、がん、UHC をテーマに意見交換し、今後の協力について合意。また、11 月に第 2 回日越合同ヘルスケア委員会を開催予定。(内閣官房) 令和 6 年 10 月にケニア・ナイロビにて日本のヘルスケア領域の製品・サービスに係る展示・マッチングイベント「1 日日本病院」を開催。日本企業 13 社の事業等を紹介(内閣官房) ・ASEAN 感染症対策センターの早期運用開始に向けて、日本人専門家の派遣に向けた準備を含め、関係省庁と連携して全面的な支援を継続。(外務省) ・引き続き、外務省及び関係機関と連携し、ASEAN 感染症対策センターの早期運用開始を働きかけ。(厚生労働省) ・Stop TB Partnership といったデジタルヘルスに知見を有する関係機関等と随時意見交換を実施。また、STOP TB への拠出を通じて日本企業の AI 診断の技術活用を推進するためのプロジェクトを実施中。(厚生労働省) ・ERIA/MEJと連携し、MEV(ベトナム)、MET(タイ)に関連するフォーラム等を開催、関係者間の連携を強化。(経済産業省) ・地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)感染症領域(11 カ国 12 件)。各国のニーズを基に、地球規模課題を対象とした将来的な社会実装の構想を有する国際共同研究を政府開発援助(ODA)と連携し推進。我が国の人材育成にも貢献。(AMED/JICA) (文部科学省) ・ベトナム、インド、ガーナ等における保健医療に関連する有償資金協力、無償資金協力、技術協力プロジェクト実施、保健医療に関連する民間連携事業、草の根技術協力、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)感染症領域、海外投融資の実施、アジアやアフリカの地域レベルの機構との連携、ASEAN 感染症対策センターへの専門家派遣に向けた準備(JICA)	内閣官房、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、JICA 他必要に応じ関連する省庁等
・ワクチンや医薬品等の研究開発における迅速な治験を可能とする環境整備に向けた、アジア地域における臨床研究・治験ネットワークの充実 ・薬事規制調和の分野における規範設定と普及への貢献	・薬事分野につき令和 6 年度 10 月末までに 16 回のセミナーを開催(対面及びオンライン)、アジアを中心に 35 の国/地域からのべ 452 人の規制当局担当者が参加(厚生労働省) ・「ワクチン等医薬品の研究開発・生産基盤整備促進のための情報収集確認調査」報告書公表(令和 6 年 3 月)(JICA)	外務省、財務省、厚生労働省、AMED、JICA、NCGM	
④ GPI 資金	・日本の政策を実施する上での有用性、機関・基金のパフォーマンス、公的資金投入のアカウンタビリティなどを考慮した拠出に向けた関係省庁の連携強化等	・保健分野への政府開発資金に関するデータビジュアライゼーションプラットフォーム(ODAトラッカー)は、新たに令和 3 年のデータを追加し、公開中(https://oda.ncgm.go.jp/results/oda.html)。また、COVID-19 パンデミックによる政府開発援助資金への影響に関する研究論文を 2 本作成(1 本目掲載済み、2 本目投稿中)(NCGM)	内閣官房、外務省、厚生労働省、財務省
	・民間資金を呼び込むための方策の検討	・グローバルヘルスのためのインパクト投資イニシアティブ(Triple I for GH)の事務局として、インパクト投資による民間資金動員を促進。令和 6 年 5 月の WHO 総会および 9 月の国連総会サイドイベント等で広報や活動報告を実施。10 月末時点で 95 パートナーが参画し、令和 5 年のパートナーによる投資額は、約 190 億ドル(暫定値)。好事例の収集・発信、インパクト計測管理手法の WG を立ち上げるとともに、公的資金の役割に関する調査等を実施。(内閣官房)	内閣官房、金融庁、外務省、厚生労働省、財務省、経済産業省
⑤ 民間企業との連携	・国際調達について、平時・危機時における国際機関や官民連携基金等の国際調達への参入に向けた、国際機関からの承認取得への支援を充実・定期的に開催する国連調達セミナーの活用も通じて調達に関する情報をタイムリーに共有・官民の幅広い関係者がそれぞれの強みを持ち寄り連携したプラットフォームを設置し、企業に伴走するような形での後押しを中長期的に実施・在外公館や国際機関と連携した現地の課題やニーズ、関連規制等の把握	・令和 6 年 1 月にオンラインで国連調達セミナーを実施。(外務省)・WHO 事前認証及び推奨の取得並びに途上国向け WHO 推奨機器要覧掲載推進事業: 5 事業者を採択、PQ 等の取得に向けた事業者の取組を支援(補助)(厚生労働省) ・令和 4 年 10 月に開設した「国際公共調達情報プラットフォーム」を通じて、国際公共調達に係る情報提供や、専門家による相談・助言の提供により、国際機関の調達枠組を用いた国際展開を図る民間企業を支援。(厚生労働省) ・MEJ や医機連等の業界団体とも日々連携し、情報提供、民間事業者の要望の収集等を実施。(経済産業省) ・SMEDO(現地ニーズを踏まえた海外向け医療機器開発支援)事業を東京都と連携し支援。令和 5 年 11 月には、事業開始以来初のインドネシアへの視察渡航を実施した。令和 6 年 3 月に国際医療展開セミナーを開催。「医療製品を低・中所得国へ企業に役立つ公的支援の活用方」をテーマに民間企業向けに情報提供を行った(NCGM)。	外務省、厚生労働省、経済産業省、NCGM
	・好事例の普及や、投資によりみこまれる効果・インパクトの適切な測定・可視化について、更に企業のグローバルヘルスへの投資を促すようなフレームワークへの応用について視野に入れつつ官民共同で検討 ・我が国企業が取り組んでいる健康経営やその他情報開示の仕組みの国際発信 ・途上国における、ODA を活用した、企業投資により見込まれるインパクトの測定やインパクト発現に貢献する民間企業活動・投資を促進する制度構築の支援	・令和 6 年 8 月の TICAD 閣僚会合テーマ別イベントの際に、穂坂外務大臣政務官より、Triple I の活動を含む、民間資金動員の重要性について言及。(外務省) ・令和 4 年度に実施した OECD 調査プロジェクト(職域における健康増進取組状況)を更に深めるため、各国のデジタル技術を活用した健康経営関連サービスのマーケット動向把握調査を実施(今年中に公表予定)。(経済産業省) ・令和 6 年 2 月、タイにおける健康・ウェルネス産業への投資促進と官民双方の協力を実現させ強化するための技術協力の実施の促進を強化することを目的に、タイ王国 保健省 健康関連サービス推進局(DHSS)と協力覚書(MEMORANDUM OF COOPERATION)を締結。(経済産業省) ・令和 6 年 2 月、タイ国内において、健康経営優良法人認定事務局と共催で健康経営フォーラムを開催。タイ現地企業の経営者・総務人事責任者、タイに進出している日系企業の経営者・総務人事責任者等約 50 名が参加し、タイの現地法人で健康経営に取り組む事例や健康経営サービスを紹介。(経済産業省) ・令和 6 年 4 月、OECD64 カ国が参加する中小企業・起業家専門会合、及び OECD 医療専門家会合で健康経営の概要についてプレゼン。OECD の中小企業向けのブログ「COGITO」に、従業員の Well-being に貢献する取組として、日本の健康経営に関する記事を掲載。 https://oecdcoigito.blog/2024/07/04/healthy-minds-healthy-businesses-prioritising-mental-health-in-smes-and-entrepreneurs/ (経済産業省) ・Triple I に係る WHO 総会サイドイベント等に上級審議役が登壇、民間との連携事例を紹介(JICA)	内閣官房、金融庁、外務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、JICA

<p>・在外公館、JICA や JETRO の現地事務所等での側面支援 ・ODA 等を活用した、中小企業を含む日本企業の海外展開支援事業等を通じた海外展開の一層の後押し</p>	<p>・在外公館において、現地進出企業と現地政府との連携強化の取り組みや、日本企業の活動に関する情報発信等の広報支援を実施。(外務省) ・JBIC を通じた支援:本邦企業による遺伝子治療薬 CDMO 事業を行う米国人の買収資金の融資等、先進医療分野の事業基盤構築や医薬品サプライチェーンの強靱化を支援。(財務省) ・令和 6 年度事業として、33 プロジェクトを採択(うち民間企業が主体となるプロジェクト 10 件)。アジア、アフリカで採択されたプロジェクトを実施中。(厚生労働省) ・ヘルスケア産業国際展開推進事業:ヘルスケア案件を 10 件採択、アジア・アフリカにおける海外展開を重点的に支援。なお、過去採択した事業のうち今年度は新たに 3 件が事業化。JETRO と協力しながら、アジアを中心とする各国の薬事規制や、マーケティングに関する相談を受ける窓口(海外薬事専門家相談)を設置し、引き続き海外展開を支援。事業者の意見も踏まえながら、ガーナ・ナイジェリアを新規国として追加し、国別情報をアップデート。ヘルスケア国際展開ウェブサイト(https://healthcare-international.meti.go.jp/)による発信により、日本企業を支援。(経済産業省) ・ガーナにおいて、在外公館、JICA、JETRO の協力も得ながら現地政府系機関・病院等に日本企業の医療機器を紹介する場や、KOL と日本企業との面談の場を設け、ネットワーク形成を支援し海外展開に向けた基盤整備を実施。(経済産業省) ・グローバルサウス未来志向型共創等事業:ヘルスケア案件を5件採択し、海外展開にむけた FS 調査を支援。(経済産業省) ・アジア DX 促進事業:ヘルスケア案件を3件、アフリカ等市場活力取り込み事業(アフリカ DX)においてヘルスケア案件を2件採択し、海外展開を支援。(経済産業省) ・NJPPP 栄養改善ビジネス国際展開支援事業:開発途上国・新興国の人々の栄養状態の改善に取り組みつつビジネス展開を目指す食品企業等を支援。令和 5 年 11 月から令和 6 年 10 月にかけて、セミナー2回、ベトナムの病院給食における質の高い給食事業の展開に向けた現地病院との意見交換等を実施。(農林水産省) ・安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業を活用し、ウズベキスタン共和国において、医療機関が継続的に ICT を活用して母子の健康状態を確認でき、あわせて、医療従事者(看護師)が最新の医療情報を入手する機会を提供すべく、現地医療機関を複数選定し、母子保健の管理及び医療従事者(看護師)の遠隔研修・教育のための通信システム(ICT ソリューション)の実現可能性・有用性を調査。令和 6 年度からは、ウズベキスタン共和国だけでなくジョージア及びバングラデシュ人民共和国にも対象範囲を広げ、ICT を用いた遠隔教育や医療 ICT において実証事業を実施し「ネットワーク環境等の基礎調査」、「電子母子健康手帳(以下、電子母子手帳)を活用した母子保健の状況調査」及び「ICT システムを活用した看護師研修のニーズ調査」を開始。また、ブータン王国における AI を活用した画像診断支援ソリューションの有用性や既存設備やシステムとの親和性、今後の導入可能性について、AI 画像診断支援ソリューション導入に係る調査、セキュリティ対策に係る調査、ネットワーク基盤の堅牢性・脆弱性に係る調査、システムトライアルによる導入可能性の検証を実施。(総務省) ・令和 5 年 11 月から令和 6 年 10 月にかけて合計5回の官民ワークショップを実施し、支援ツールの紹介やデジタル海外展開プラットフォームに係る情報共有を実施した。(総務省) ・安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業を活用し、地方企業による、ベトナムにおける VR 医療研修技術やウズベキスタン等における弱視治療機器の実証実験などを支援し、デジタル技術の国際展開を促進した。(総務省) ・ベトナムにおいて、令和 4 年に ICT 海外展開パッケージ支援事業を活用して実施した「高精細映像技術を活用した内視鏡及び AI 診断支援システムの国際展開に向けた調査研究」については、事業終了以降、実証で用いた AI 診断支援ソフトウェア「EndoBRAIN-EYE」の普及に向けた提案活動を実施し、複数の医療機関で受注。 令和 5 年～令和 6 年にかけてベトナムとタイで新たに大腸病変の腫瘍/非腫瘍判別をサポートする AI 診断支援ソフトウェア「EndoBRAIN-X」の発売を達成。 「EndoBRAIN-EYE」との併用によって、大腸病変の「検出」から「診断」までの一連のプロセスで AI 支援が可能となり、大腸がんの早期発見・早期診断にさらに貢献。医療機関に対して上記 2 製品を併せた提案を行うなどさらなる商談創出に向けた活動を実施中。(総務省) ・環境インフラ海外展開プラットフォーム(JPRSI):令和5年 11 月の 535 団体から、令和6年 9 月末には 602 団体に増加。加えて、個人会員制度を創設し、会員数を拡大中。(環境省) ・保健医療に関連する民間連携事業の実施(令和 6 年度 9 件)(JICA) 第 6 回中国国際輸入博覧会(92 社参加)、BIO-Europe 2023(28 社参加)、MEDICA 2023(21 社参加)、日中(広東省)高齢者産業交流会(20 社参加)、Arab Health 2024(30 社参加)、第 10 回中国国際養老サービス業博覧会(北京)2024 (19 社参加)、BIO International Convention(30 社参加)、Africa Health ExCon 2024(11 社参加)、China Aid(28 社参加)、日中(山東省&日照志)高齢者産業交流会(24 社参加)、第 13 回 大連日本商品展覧会(日中健康産業交流会)(18 社参加)、高齢者産業交流会@HCR(16 社参加)にてジャパンプースを設置(JETRO)</p>	<p>内閣官房、総務省、外務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、農林水産省、環境省、JICA、JETRO</p>
<p>・途上国の研究開発能力の強化にも繋がる取組として、臨床研究や治験における国際共同研究を推進 ・二国間 ODA で能力強化を支援してきた途上国の中核病院や医学研究所等と日本企業や日本の研究機関との、臨床研究・創薬研究等における協力を推進・強化する</p>	<p>・技術協力プロジェクト、SATREPS(感染症領域)の実施。特に、産学で共同開発したエボラウイルス抗原迅速診断キットについて、コンゴ民主共和国保健省に対して本キットの同国での使用許可を申請し、令和 6 年 6 月 21 日付で許可を取得。(文部科学省、JICA)</p>	<p>外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、AMED、JICA</p>

<p>⑥ 市民社会との連携</p>	<p>・ODA のあり方に関する政策議論、事業形成、国際支援枠組みのガバナンスや運営など、あらゆるレベルにおける日本を含む先進国および途上国の市民社会の参加やオーナーシップの確保に向けた取組の推進 ・市民社会と ODA のソフト面での連携強化 ・市民社会を、我が国のグローバルヘルス戦略上の重要かつ対等なパートナーとして市民社会を位置づけ、日本の市民社会の活動と ODA の連携を強化する ・国内外の NGO、とりわけ途上国の草の根レベルで活動する中小規模の現地 NGO に対する協力・対話を強化していく ・NGO の専門性と ODA の連携による効果的な協力や協議・対話を行う仕組みのユーズビリティの向上、より効果的・効率的な運用をめざして対応策を検討する ・コミュニティ・ヘルスに取り組む現地 NGO などを効果的に支援する観点から、海外を含めた多様な市民社会との協議・対話の場の確保などを検討</p>	<p>・日本 NGO 連携無償資金協力による経済社会開発事業及びジャパン・プラットフォーム経由の緊急人道支援として保健分野の事業を実施していることに加え、NGO 事業補助金によりベトナムにおける医療分野の人材育成事業を実施。(外務省) ・GII/IDI に関する外務省/NGO 懇談会について、定期的開催(令和 6 年 1 月、4 月、6 月、10 月に開催)、グローバルヘルスにおける主要な論点に関する意見交換を実施。(外務省) ・草の根技術協力の実施、GII/IDI 懇談会 NGO 連絡会への参加、NGO-JICA 協議会の開催(JICA) ・グローバルヘルス戦略のフォローアップに係るに関する、市民社会との意見交換会を開催、パートナーシップ国における活動や今後の連携強化について議論(令和6年2月、7月)。(内閣官房)</p>	<p>内閣官房、外務省、JICA</p>
<p>⑦ 大学・研究機関等との連携</p>	<p>・大学や研究機関、AMED、GHIT 等の研究支援機関の連携により、グローバルヘルスに関連する地球規模課題の解決をリードする ・二国間 ODA の実施段階などにおいて、アカデミア研究と実践をリンクするような形で連携の実施 ・途上国における研究・開発能力の強化のため、大学・研究機関等との連携を効果的かつ適切に強化</p>	<p>・「地球規模保健課題解決推進のための研究事業」：臨床研究課題 1 件採択、GACD 国際協調公募に参加(AMED)。 ・e-ASIA 共同研究プログラム：気候変動に関する感染症分野で ASEAN 諸国が参加する共同研究 3 課題を採択(AMED)。 ・地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS 等)研究協力事業：SATREPS 案件として、保健分野で 11 カ国 12 件を採択・実施中。(うち、令和 6 年度案件として感染症分野の 2 件(インド及びマレーシア)について、現在 RD 締結準備中)(AMED/JICA) ・国際連携ネットワークを通じた協力として以下事業を実施。・感染症のアウトブレイクに対する国際連携ネットワーク(GloPID-R)のメンバーとして、会議通じて情報交換を実施(AMED)。 ・慢性疾患国際アライアンス(GACD)において、世界規模の非感染性疾患(NCDs)対策研究の支援を目的に、主要な医療研究開発分野のファンディング機関と情報を共有(AMED)。 ・新興・再興感染症研究基盤創生事業：海外研究拠点を整備して長年にわたり信頼関係の築かれた現地の大学や研究機関等との連携による共同研究を実施し、国内では得ることのできない患者検体や臨床情報・データ等を活用する研究課題を実施。海外拠点研究領域の 11 研究課題の他、海外研究拠点で得られる検体・情報等を活用した研究課題 21 件(海外拠点活用研究領域)を実施。また、多様な研究領域分野の連携融合を踏まえた斬新な着想に基づく革新的な研究課題 25 件(うち令和 6 年 10 月新規採択 5 件、多分野融合研究領域)を実施(AMED)。(文部科学省) ・JICA 保健医療グローバルアジェンダに基づく感染症対策人材育成(留学生受入等)(JICA)</p>	<p>外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、JICA、AMED</p>
<p>⑧ 人材強化</p>	<p>・外務省、厚生労働省等の関連省庁及び JICA や NCGM、NGO、大学・研究機関等国際協力に携わる組織・機関におけるグローバルヘルス人材の増強 ・グローバルヘルスを担当する部署の強化を図る ・相手国や国際機関等からの情報収集と日本国内での意思決定をつなぎ、現地との調整を行う役割を担う人材を配置する ・民間やアカデミアとの連携を通じた国際機関における議論の場へのプレゼンスの強化の検討</p>	<p>・厚生労働省科学研究において、若手の国際保健政策人材を育成するために、模擬国際会議、グローバルヘルスに関する輪読会、教材の開発等を実施。(厚生労働省) ・グローバルヘルス人材戦略センターにおいて、引き続き個別進路相談やキャリア・ディベロップメント・セミナーを実施中。(厚生労働省) ・能力強化研修、開発協力人材育成事業実施、NCGM・感染研・JICA の 3 機関連携セミナー開催(JICA) ・NCGM グローバルヘルス人材戦略センターは、学生、医療従事者、研究者、ビジネス界等に対して職種別・分野別のキャリア・ディベロップメント・セミナーや、希望者に対する個別進路相談により、グローバルヘルス人材の育成強化を実施。令和 5 年 12 月には Go UN Workshop を開催し、保健関連の国際機関を志望する人材の能力強化に貢献。令和 6 年 7 月には危機管理・国際保健政策関係リクルートメント合同説明会を開催、国立健康危機管理研究機構(JIHS)の概要やこれから募集予定のポスト等について説明。同年 9 月には、世界銀行とアジア開発銀行の協力により、Go Bank Seminar を開催、それぞれの組織の概要、リクルートメント・プロセス、国連機関との取組・視点の違い等について説明。また、センターの人材登録・検索システム登録者やメンバー登録者には国際機関・官民連携基金・国際 NGO のポストのみならず、国内のグローバルヘルス関連ポストも積極的に紹介し、国内外におけるグローバルヘルス人材の増強・循環に貢献(NCGM)。</p>	<p>外務省、財務省、厚生労働省、JICA、NCGM</p>
	<p>・NCGM による人材発掘活動の拡充促進 ・外務省国際機関人事センター、国立研究開発法人国立国際医療研究センター(NCGM)グローバルヘルス人材戦略センター、国際協力人材・キャリア総合サイト(PARTNER)を運営する JICA など関係機関を活用して、民間企業、市民社会との人材交流を強化</p>	<p>・保健人材：厚生労働省科学研究にて、国際機関で活躍するための若手を育成するために、模擬国際会議、グローバルヘルスに関する輪読会、教材の開発等を実施。(厚生労働省) ・グローバルヘルス人材戦略センターにて、関係省庁・機関(内、外、厚、JICA)と密接に連携。また、ビジネス界向けのキャリア・ディベロップメント・セミナー等、職種別・分野別のキャリア・ディベロップメント・セミナーを実施し、グローバルヘルスへの関心を広げる努力を継続中。(厚生労働省) ・NCGM グローバルヘルス人材戦略センターにて、学生、研究者、ビジネス界向けのキャリア・ディベロップメント・セミナー等、職種別・分野別のキャリア・ディベロップメント・セミナーを実施し、グローバルヘルスへの関心を広げる努力を継続中。アドバイザー会議や定期打ち合わせを通じて関係省庁・機関(内・外・厚・JICA)と密接に連携。(NCGM) ・保健人材：厚生労働省科学研究にて、国際ガバナンス会議で活躍する若手・中堅の人材を育成するため、グローバルヘルス外交ワークショップを令和 5 年 12 月 16 日～17 日に開催し、模擬国際会議形式の研修や教材開発を実施。また、国際ガバナンス会議の議長経験者へのインタビューを行い、求められるスキル等について分析。(NCGM) ・PARTNER による保健医療分野の求人募集(JICA) ・グローバルヘルス(GH)に興味を持つ日本人初学者を対象にした、NCGM GH ベーシックコース(オンデマンド形式を含む)を 4 回(計 10 コンテンツ)、また GH 有経験者を対象にした NCGM GH アドバンスドコースを 3 回実施し、延べ 311 名の受講。またベトナムのフィールドでプロジェクト立案を学ぶ NCGM GH フィールドトレーニングに 15 名が参加。そのほか、国際医療協力に興味を持つ研修医を対象としたレジデント研修 4 名、フェロー研修 2 名、更に看護師 4 名の実習を受け入れ。(NCGM)。</p>	<p>外務省、財務省、厚生労働省、NCGM、JICA</p>

	<p>・政府関係者をはじめとした専門的な人材が、関係する国際機関・官民連携基金の適切なポストにおいて活躍出来るような後押しを政府全体として実施</p>	<p>・NCGM グローバルヘルス人材戦略センターにおいて、国際機関・官民連携基金・国際 NGO を志願する候補者のために様々な関係省庁・機関(厚・外・国連・大学・学会・ビジネス界・外資系人材紹介会社等)と連携し、定期的にキャリア・ディベロップメント・セミナーを実施。また、約 950 人が登録する人材登録・検索システムと約 1400 人が登録するメールマガジンを通じて、グローバルヘルスに関するセミナーやポスト情報を積極的に配信。さらに、個別進路相談や履歴書添削等を行い、候補者の能力強化を支援。 (https://hrc-gh-system.ncgm.go.jp/)(NCGM)。</p>	<p>外務省、厚生労働省、NCGM</p>
	<p>・国際機関・官民連携基金にいる邦人職員の更なる昇進・キャリアの継続の手助けとなるよう、これら職員を、政府をはじめとした関係機関で「迎え入れる」体制を作る・関係省庁—民間企業—医療・研究機関—国際機関・官民連携基金—民間シンクタンクや NGO で転職・出向がで、マルチセクターでリーダーシップを発揮できる人材を育成できるよう、日本全体で「リボルビング・ドア」となるようなモデルを構築することを推進・上記のような人材が民間企業においてもその経験・キャリアを生かしていけるよう、国際人材の活用等について民間企業の理解を深めていく・二国間援助を担当してきた人材については、途上国における人的ネットワークを活かすとともに、これまで経験した分野と関連する重要な分野において活用していく</p>	<p>・PARTNER を活用したキャリアフォーラムの案内、JICA 開発協力人材育成事業の募集、感染症人材キャリアセミナー開催、JDR 訓練の実施、帰国隊員向け就職、進学、セミナー、帰国隊員と自治体・団体／企業との交流会(JICA)</p>	<p>外務省、財務省、厚生労働省、JICA、NCGM</p>
<p>⑨ 感染症、NCDs、母子保健等の重要な保健課題に関する取組</p>	<p>・マラリア、HIV/AIDS、結核、顧みられない熱帯病といった既存の感染症や、近年増加傾向を示している非感染性疾患(NCDs)等の保健課題に関する取組の推進を通じた UHC の達成や PPR 強化のための貢献</p>	<p>・UHC2030 等主催の政策対話/協議等の機会を捉え、各国、国際機関等とともに、UHC 達成に向けた取組や各種国際会議等における UHC 達成に向けたモメンタムの維持等について意見交換を実施。(外務省) ・国連人口基金(UNFPA)及び国際家族計画連盟(IPPF)等への拠出を通じ、各機関が性と生殖に関する健康と権利(セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ)を含む母子保健改善の活動に必要な支援を実施。(外務省) ・各機関との政策対話/協議等の機会を捉え、同分野の取り組みを強化するための情報収集や意見交換を行っている。 国連開発計画(UNDP)・GHIT 連携事業への拠出を通じ、顧みられない熱帯病(NTD)や結核、マラリア等の開発途上国を中心に蔓延する疾病の医薬品研究開発等を促進、及び開発された製品の供給準備を実施。GHIT の支援により開発された小児用住血吸虫症治療薬は、令和 5 年 12 月に欧州医薬品庁(EMA)から肯定的な科学的見解を受領。令和 6 年 5 月には、WHO の医薬品事前認証プログラムリストに掲載。令和 6 年度中に上市見込み。(外務省/厚生労働省) ・GFF(グローバル・ファイナンス・ファシリティ)に対し、令和 6 年 4 月の IMF 世銀春会合において、拠出済の累計 1 億 1 千万ドルに加えて、1 千万ドルを追加貢献する旨を表明。(財務省) ・グローバルファンド(GF)への拠出を通じ、HIV、結核、マラリアのパンデミック収束と保健システム強化を促進し、UHC 達成に貢献。(厚生労働省) ・保健医療に関連する有償資金協力、無償資金協力、技術協力プロジェクト実施(JICA) ・以下の国々へ NCGM より JICA を通じ専門家を長期またはシャトル派遣中。(NCGM) ベトナム:遠隔技術を活用した医療人材能力向上体制強化プロジェクト インドネシア;感染症早期警戒対応能力強化プロジェクト モンゴル;医師及び看護師の卒後研修強化プロジェクト カンボジア;保健政策アドバイザー、 非感染性疾患対策プロジェクト、 女性のヘルスプロモーションを通じた包括的子宮頸がんサービスの質の改善プロジェクト ラオス;保健政策アドバイザー、 看護師・助産師継続教育制度整備プロジェクト、 病院の保健医療サービスの質および財務管理改善プロジェクト、 ブータン;医学教育の質の強化プロジェクト セネガル;保健行政アドバイザー、 母子保健サービス改善プロジェクト、 コンゴ民主共和国;感染症サーベイランス能力強化プロジェクト ザンビア;ルサカ郡一次レベル病院運営管理能力強化プロジェクト</p>	<p>外務省、財務省、厚生労働省、JICA、NCGM</p>
<p>⑩ 気候変動と保健</p>	<p>・気候変動と関連性のあるグローバルヘルス分野での適応策の推進 ・医療施設からの直接排出、医療関係機材の生産・流通にかかわる排出、医療関係機材の廃棄に関わる排出に係る温室効果ガス排出の削減対策の推進 ・ワンヘルス・アプローチの観点からの検討</p>	<p>・脱炭素技術海外展開イニシアティブ(https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ch/page23_003429.html)を通じて開発途上国における脱炭素技術の導入に貢献。(外務省) ・令和 5 年 12 月に COP28 気候・保健大臣会合に参加し、「気候と健康に関する COP28 宣言」を日本も承認。また、令和 6 年 5 月に「気候変動と健康に関する変革的行動のためのアライアンス(ATACH: Alliance for Transformative Action on Climate and Health)」への参加を表明。(厚生労働省) ・適応策実施による超過死亡率の変化をシミュレーション可能な機能を追加し、気候変動による水系感染症リスク全球ビューワー-Adaptwell(https://www.climwbd.green/viewer)を公開。(環境省) ・二国間クレジット制度(JCM)のパートナー国は令和 5 年 11 月当初の 28 か国から令和 6 年 10 月末で 29 か国に拡大。令和 7 年をめどとして、パートナー国を世界全体で 30 か国程度へ拡大することを目指している。(外務省/環境省) ・環境インフラ海外展開プラットフォーム(JPRSI):令和 5 年 11 月の 535 団体から、令和 6 年 9 月末には 602 団体に増加。加えて、個人会員制度を創設し、会員数を拡大中。(環境省) ・脱炭素・環境負荷低減に資する全セクターのハードインフラ、技術、サービス、コンサルテーション等の「環境インフラ」の海外展開を促進した。具体的には、主に下記の 3 点の活動を通じて環境インフラの海外展開に取り組む我が国の民間企業などを総合的に後押しした。① 令和 6 年 7 月タイ・バンコクでのビジネスマッチングセミナー開催、メールマガジン発行等、海外現地情報のアクセス支援、② 気候変動 COP28でのジャパンパビリオンでの 14 社 15 個の技術展示、HP 上での実施技術リスト提供、各会員の常設オンライン・パビリオン公開等、③ 日本企業が海外展開を検討中の国の商工会議所、国際機関等からの技術照会への対応、JPRSI 会員と海外企業とのマッチング支援、国際競争入札タスクフォース活動などの個別案件形成・受注獲得支援等(環境省)</p>	<p>外務省、厚生労働省、環境省、農林水産省</p>

⑪ AMR	<ul style="list-style-type: none"> AMR 対策アクションプランの改定と確実な実施 	<ul style="list-style-type: none"> 令和 6 年 9 月 26 日の国連総会 AMR ハイレベル会合の政治宣言案作成の議論に積極的に貢献。同政治宣言は AMR ハイレベル会合で承認され、10 月 7 日の国連総会にて採択。(外務省／厚生労働省／農林水産省／経済産業省／環境省／内閣感染症危機管理統括庁等) 令和 4 年度実施内容のフォローアップを実施(令和 6 年 3 月)。(内閣感染症危機管理統括庁) 	内閣官房、内閣感染症危機管理統括庁、外務省、厚生労働省、農林水産省、環境省、その他 AMR 対策アクションプラン関係省庁
⑫ 革新技術の活用	<ul style="list-style-type: none"> 官民連携基金や国際機関の健康医療技術関係のイノベーションを迅速に途上国に普及させるプログラムとの連携強化 二国間 ODA を通じたデジタルヘルス活用に向けた支援 関連産業の国際展開の促進 デジタルヘルス活用に関するリテラシー向上に WHO 等と連携して取り組むとともに、国際的な NGO や民間企業との連携も強化していく データの活用や共有に向けた方策に係る WHO 等における議論への参画・貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 令和 6 年度事業として、デジタルヘルス関連事業 3 件を採択。アジア、アフリカでプロジェクトを実施中。(厚生労働省) ヘルスケア産業国際展開推進事業、アジア DX 促進事業、アフリカ等市場活力取り込み事業(アフリカ DX)において、ヘルスケアベンチャー案件を 5 件採択、デジタルヘルス案件を 7 件採択し、支援。(経済産業省) 安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業を活用し、ウズベキスタン共和国において、医療機関が継続的に ICT を活用して母子の健康状態を確認でき、あわせて、医療従事者(看護師)が最新の医療情報を入手する機会を提供すべく、現地医療機関を複数選定し、母子保健の管理及び医療従事者(看護師)の遠隔研修・教育のための通信システム(ICT ソリューション)の実現可能性・有用性を調査。令和 6 年度からは、ウズベキスタン共和国において ICT を用いた遠隔教育や医療 ICT における実証事業に加えて、ジョージア、バングラディッシュに対象範囲を広げて、ICT を用いた遠隔医療に関する導入可能性に係る調査を実施予定。また、ブータン王国における AI を活用した画像診断支援ソリューションの有用性や既存設備やシステムとの親和性、今後の導入可能性について、AI 画像診断支援ソリューション導入に係る調査、セキュリティ対策に係る調査、ネットワーク基盤の堅牢性・脆弱性に係る調査、システムトライアルによる導入可能性の検証を実施。(総務省) 安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業を活用し、地方企業による、VR 医療研修技術や弱視治療機器などのデジタル技術の海外展開を支援。(総務省) ベトナムにおいて、令和 4 年に ICT 海外展開パッケージ支援事業を活用して実施した「高精細映像技術を活用した内視鏡及び AI 診断支援システムの国際展開に向けた調査研究」については、事業終了以降、実証で用いた AI 診断支援ソフトウェア「EndoBRAIN-EYE」の普及に向けた提案活動を実施し、複数の医療機関で受注。 令和 5 年～令和 6 年にかけてベトナムとタイで新たに大腸病変の腫瘍/非腫瘍判別をサポートする AI 診断支援ソフトウェア「EndoBRAIN-X」を発売。「EndoBRAIN-EYE」との併用によって、大腸病変の「検出」から「診断」までの一連のプロセスで AI 支援が可能となり、大腸がんの早期発見・早期診断にさらに貢献。医療機関に対して上記 2 製品を併せた提案を行うなどさらなる商談創出に向けた活動を実施中。(総務省) デジタルヘルス技術導入のための情報収集・確認調査を開始(～2026 年 9 月)。ブータン国バイオバンクによる未来型医療・ヘルスケアの事業開拓に向けた情報収集・確認調査を実施中(～令和 6 年 12 月)。ゲノムも含むヘルスデータを活用した健康・医療領域での新技術・製品・サービス開発の可能性を追求すべく、ブータン政府による日本企業向けセミナーを開催。(JICA) 	総務省、外務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、JICA
⑬ 情報発信	<ul style="list-style-type: none"> 国民からの理解や支持の獲得のための政策の意義、支援の実績、成果の評価などに係る十分な情報提供 国際的な第三者評価の枠組みに我が国の援助データを積極的かつタイムリーに提供し、国際的にも透明性、説明責任の一層の向上をはかる 保健医療分野における我が国の取組について医学専門誌や、国際的な舞台を利用して国際社会に広く発信 JapanGov などの内閣官房や内閣府、外務省、厚生労働省などの関係省庁や JICA、NCGM 等実施機関のホームページや SNS を通じた広報や、連携している国際機関・支援団体を通じた広報の実施 必要に応じて成果を取り纏め発信 	<ul style="list-style-type: none"> 外務省ホームページに政策の意義、支援の実績、成果の評価などを掲載(外務省) 保健分野を含む開発途上国への資金の流れについて、OECD 開発援助委員会(DAC)へ適切に報告。OECD の HP で公表。(外務省) 統計システム「持続可能な開発のための公的総支援(TOSSD)」へも報告。TOSSD の HP で公表。(外務省) 保健医療分野における我が国の取組に関する政策広報動画を用いて対外広報を引き続き実施(外務省) 国内外の様々なイベント等において、国際保健担当大使から、我が国のグローバルヘルスに係る取組を発信。(内閣官房) 令和 6 年 11 月に長崎で開催される保健システム研究国際シンポジウム「The 8th Global Symposium on Health Systems Research」(HSR 2024) の共催(JICA) 令和 6 年 8 月 TICAD 閣僚級会合のテーマ別イベントへの理事登壇(JICA) 国際医療協力局公式 web サイト英語ページにおいて、グローバルヘルスに関する各種論文を公開(NCGM)。 G7/G20 財務大臣会合や世銀・IMF 合同開発委員会など各種会合における成果文書及び日本のステートメントについて、英語の原文のみならず、日本語の仮訳もつけた上で遅滞なく財務省 WEB サイトに掲載。(財務省) 世銀東京事務所による UHC ウェビナーに理事登壇(令和 6 年 9 月)(JICA) 国際医療協力局公式 web サイトおよび Facebook, X などの SNS 媒体を用いて発信(アクセス数 36.7 万件、フォロー数 5,100 件(令和 5 年 11 月～令和 6 年 10 月))(NCGM) 保健医療分野における我が国の取組に関する政策広報動画を用いて対外広報を引き続き実施。(外務省) 世界で最も評価が高い医学専門誌のひとつであるランセット誌に、G7 広島サミットの保健関連の成果について記事を掲載(外務省) 国内向け一般広報資料である Newsletter(年 2 回発刊)、規範セッター紹介ポスター、国際医療協力局年報、定期刊行物、動画およびグローバルフェスタ等を通じて発信。またラジオ放送を通じ、一般向けのグローバルヘルスに関する啓発を実施(NCGM)。 	内閣官房、外務省、財務省、厚生労働省、JICA、NCGM
⑭ UHC センター	<ul style="list-style-type: none"> WHO と連携の上で、国内に UHC センターを設置することについて検討を開始 UHC センター設置検討のためのタスクフォースを日本政府と WHO 共同で設置し、令和 5 年の発足を目指して、機能と運営形態など設置のあり方について検討 	<ul style="list-style-type: none"> UHC ナレッジハブの設置に向けて、世銀・WHO 等の関係機関と協議を実施。(外務省、財務省、厚生労働省) 令和 6 年 4 月の世銀主催 UHC 推進イベントにて、鈴木前財務大臣より、WHO 及び世銀と連携し、途上国の UHC 達成に向けた取組を支援するため、「UHC ナレッジハブ」を 2025 年に日本に設置することを発表。(外務省、財務省、厚生労働省) 令和 6 年 5 月の第 77 回世界保健総会において、塩崎厚生労働大臣政務官より、2025 年、東京エリアに「UHC ナレッジハブ」を設置することを発表。(外務省、財務省、厚生労働省) 	内閣官房、外務省、財務省、厚生労働省
※上記以外についても、関係省庁・機関で取組を進め、その状況については、グローバルヘルス戦略推進協議会等でフォローアップや重要事項の協議を行う。			